

令和 6 年度沖縄県域 GIGA スクール第 2 期学習者用端末等の調達業務
企画提案応募要領

沖縄県教育の情報化推進協議会

1 目的

文部科学省、経済産業省、総務省が掲げる GIGA スクール構想の実現（以下「GIGA スクール構想」という。）に係る国庫補助金を活用した情報端末等の環境整備を目指し、沖縄県域で大規模調達を行うことにより地域格差をなくし、情報端末の導入に関するコスト及び事務負担軽減や内容の充実を図る。

2 概要

文部科学省が示している、GIGA スクール構想の実現に向けた標準的な仕様に基づく端末、周辺機器導入に至る設置及び設定、教員及び教育の情報化を推進する教育委員会担当者等を対象とした研修など、充実した学校教育活動を円滑に行うため一括して共同調達（以下「本調達」という。）を実施する。

本調達は、令和 6 年 4 月 17 日付け「GIGA スクール構想の実現 学習者用コンピュータの調達等ガイドライン」に基づいた企画競争（プロポーザル）形式とし、提案を比較検討して受注者決定を行う。受注者決定後は、各自治体と個別に契約を行う。

3 業務に関する各種事項

(1) 業務名

沖縄県域 GIGA スクール第 2 期学習者用端末等の調達業務

(2) 契約期間

各自治体との契約締結日から各自治体の希望する納入日まで

※各自治体の希望日は仕様書別紙を参照。最終的には協議の上で決定すること。（要調整）

(3) 業務内容

情報端末（指定又は提案されたアプリケーションソフトウェア等を含む）及び周辺機器（以下「情報端末等」という。）について、各自治体が生じた買取り又はリース等の条件に応じた契約とする。詳細については、仕様書を参照。

(4) 審査方法

本プロポーザルは、書類審査とプレゼンテーション等による選定とする。提案者が 1 者のみの場合も、所定の審査の上、決定するものとする。

採点は審査基準及び審査項目採点基準に基づいて行う。

ア 第 1 次審査（書類による審査）

令和 6 年度沖縄県域 GIGA スクール第 2 期学習者用端末等の調達業務における企

画提案選定委員会（以下「選定委員会」という。）が、提出された書類の審査を行う。要求する水準を満たしている上位５者程度を第２次審査の対象として選定する。

イ 第２次審査（プレゼンテーション及びヒアリングによる審査）

第１次審査において第２次審査の対象として選定された提案者が、プレゼンテーション（２０分）及びヒアリング（３０分）を行う。別に定める評価基準により選定委員会の評価した順位が最も高い提案者を、契約候補者に選定する。

ウ 評価項目及び評価基準

N o	評価項目	評価基準		重点
1	会社の概要・実績	・ Chrombook 等の端末納入業務 (MDM 設定含む) に関する履行実績があるか。		
2	業務実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配送やキッティング等に係る体制が具体的かつ明確であるか。（共同企業体での実施の場合、事業者間の連携体制についても明確になっているか） ・ 業務に係わる担当者等で本業務に有用な資格・実績があるか ・ 沖縄県各地区（離島含む）で適切なサポート体制が構築できるか。 		◎
3	提案内容	(1) 端末に関するもの	・ 端末（ペン等の周辺機器含む）のスペック、品質及び耐久性が優れた提案内容か。	◎
		(2) 初期設定作業に関するもの	・ 効率的・経済的な方法か。	
		(3) 端末等の納入に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 希望時期までに納入できるか。 ・ 効率的・経済的な方法か。 ・ 学校または教育委員会の負担軽減が図られている提案内容か。 	○
		(4) 保証に関するもの	・ メーカー保証期間の対応について学校または教育委員会の負担軽減が図られている提案内容か。	
		(5) 追加提案について（希望オプション含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 端末の利用促進に関し有益な提案内容か ・ オプション内容は有益な提案か 	
4	見積金額	・ 経済的に有益な提案内容か。		◎

(5) 実施日時及び場所等

１３に示すとおり。

(6) 審査結果

審査結果は、全ての提案者に書面で通知する。なお、審査結果に関する問合せは受け付けない。

4 業務に要する費用

(1) 消費税及び地方消費税

各年度とも１０％で計算すること。

5 提出書類

事業者の状況や本事業への取組体制・管理運用能力等を審査するため、次の書類の提出を求めるものとする。

(1) 提出書類の種類・必要部数

提出書類は、次のとおりとする。

ア 企画提案応募申請書 正本１部、副本１５部

(ｱ)単独の事業者の場合

企画提案応募申請書（様式１）

(ｲ)特定業務共同企業体(以下「共同企業体」という。)の場合

企画提案応募申請書（様式１）

共同企業体構成書（様式１－２） 委任状（様式１－３）

イ 会社概要書（様式２） 正本１部、副本１５部

ウ 実績書（様式３） 正本１部、副本１５部

エ 業務実施体制（様式４、４－２） 正本１部、副本１５部

オ 誓約書（様式５） 正本１部、副本１５部

カ 見積書（様式７、７－２） 正本１部、副本１５部

キ スペック表（様式８） 正本１部、副本１５部

ク 企画提案書（任意様式） 正本１部、副本１５部

(2) 書式

ア 提出書類は、原則Ａ４判で作成し指定の様式を用いること。ただし、Ａ３判の折込みは可とする。

イ 企画提案書については、タテ、ヨコを統一すること。また、枚数は、参考資料も含めて２０枚（両面４０ページ）以内とする。

ウ 提案説明は、専門用語をできるだけ避けるなど、平易な表現に努め、要点を簡潔にまとめること。専門性の高い用語は、書面に注釈を付記しておく等、内容が正しく把握できるよう工夫すること。

エ 表紙及び目次を付けること。

(3) 関係書類

13(2)に示す入札に関する説明会以降、沖縄県のWebサイト「令和6年度沖縄県域GIGAスクール第2期学習者用端末等の調達業務」のページからダウンロードすることができる。ただし、これにより難しい場合は、沖縄県教育の情報化推進協議会（沖縄県教育庁教育支援課内）にて配布する。

(4) 提出書類の構成

実績調書（様式3）、見積書（様式7）及び企画提案書（任意様式）には、次の事項を記載すること。

ア 実績調書

小中学校（私立含む）、国（公社、公団及び独立行政法人を含む）又は地方公共団体向け情報端末等導入に関する事業等のうち、過去5年間（令和元年から令和5年度までの間）に契約を締結又は現在運用している実績について記載すること。

イ 業務実施体制

(7) 配送やキitting等に係る体制が具体的かつ明確に説明すること。（共同体での実施の場合は事業者間の連携体制も併せて説明すること）

(4) 業務に係わる担当者等で本業務に有用な資格・実績があれば記載すること

ウ 見積書

(7) 基本パッケージ（補助金額の範囲内）の金額

(4) 各自治体の希望するサービス及びソフトウェア等のうち、別途費用が必要な場合は単価を示し、オプション（条件を含む）として提案すること。

(4) 初年度に係る経費と2年目以降にかかる経費がある場合はその内訳

エ スペック表

(7) 記入例を参考にスペック表を記入すること

(4) 仕様を上回る点があれば記入すること

(4) カタログがあれば添付すること

オ 企画提案書の内容

(7) 会社の概要・実績

(4) 業務実施体制

(4) 提案内容

- a 端末に関するもの
- b 初期設定作業に関するもの
- c 端末等の納入に関するもの
- d 保証に関するもの
- e 追加提案について（希望オプション含む）

(I) 見積金額

6 質問等

(1) 問合せ方法

下記代表アドレス宛てに質問書（様式 5）を送付すること。電話では受け付けない。

Mail（教育支援課代表）：aa318700@pref.okinawa.lg.jp

質問書の提出〆切：令和 6 年 10 月 15 日（火）午前中まで

(2) 回答方法

質問等に対する回答は、沖縄県 Web サイト「令和 6 年度沖縄県域 GIGA スクール第 2 期学習者用端末等の調達業務」のページにて Q&A として掲載する。また、回答内容は、本プロポーザルの実施要領や仕様書等に記載する内容の追加又は修正とみなす。回答が掲載されない場合は、沖縄県教育の情報化推進協議会事務局（沖縄県教育庁教育支援課内）宛て、電話にて確認を行うこと。

なお、本プロポーザル実施において、公平性が保てないと判断される質問については、回答しない場合がある。

7 契約候補者の選定

本プロポーザルは、評価項目に基づき審査する。

各評価項目の評価指標及び配点については別に定める

8 参加資格

本プロポーザルに参加できる者は、単独の事業者又は共同企業体のいずれかとし、共同企業体による提案の場合には、代表者をもって、本プロポーザルに参加することとする。

(1) 要件

次に掲げる条件を全て満たすものとする。

ア 法人であること。

イ 過去 5 年以内に、小中学校（私立含む）、国（公社、公団及び独立行政法人を含む）又は地方公共団体と同種又は類似する業務（国・地方公共団体との情報端末等の売買又は賃貸借契約等）の契約を締結し、履行した実績を有すること。

ウ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

- エ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号に該当すると認められる事実があった後、2 年を経過しない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
- オ 国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- カ 最近 1 事業年度の消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- キ 沖縄県内に事業所を有する者にあつては、県税の滞納がないこと。
- ク 国及び地方税の滞納がないこと。
- ケ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員でないこと（同条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- コ 業務について十分な遂行能力を有すること。
- サ 業務終了までの間、沖縄県教育庁教育支援課との協議、連絡調整が随時行えること。
- シ 情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度における ISMS（JIS Q27001（ISO／IEC27001））認証を取得している且つ、一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマークの付与を受けていること。（共同提案の場合、個人情報等の機微情報を取り扱う業務を行う共同事業者のみの資格取得で構わない）
- ス 会社更生法（平成 14 年法律第 225 号）の規定による再生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てがなされている者（再生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）でない。
- セ 事業者の本支店又は営業所が、沖縄県に 1 か所以上あること。
- ソ 応募は、共同企業体でも可とし、この場合の要件は以下のとおりとする。
 - (ア) 共同企業体を代表する事業者が応募を行うこと。
 - (イ) 共同企業体を構成する全ての事業者が、応募資格ア、ウ～サ及びスの要件を満たす者であること。
 - (ウ) 共同企業体を構成する事業者のうち、個人情報等の機微情報を取り扱う業務を行う共同事業者がシの要件を満たす者であること。また、共同企業体を構成する事業者のいずれかが、応募資格イ及びセの要件を満たす者であること。

9 失格事項

本プロポーザルにおいて、提案者又は提出された提案書が次のいずれかに該当する場合は、その提案を失格とする。

- (1) 参加資格要件を満たしていない場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載又は不備があった場合
- (3) 選定結果に影響するような信義に反する行為、不誠実な行為があった場合

10 契約事項

- (1) 選定委員会の評価した得点が最も高い提案者(事業者)を契約候補者とし、契約に係る協議を行う。
- (2) 評価した得点が最も高い場合でも、評価の総合得点が満点の60%に満たないときは、契約候補者とししない。
- (3) 契約候補者が契約を締結しない場合又は協議が整わなかった場合は、その特定を取り消し、次点となった事業者を契約候補者とし、契約内容について協議を行い、契約を締結する。
- (4) 契約候補者は、各自治体と仕様書の協議合意後、速やかに各自治体と仮契約を締結しなければならない。仮契約については、各自治体の規定に基づき、当該契約が各自治体の議会において可決された場合に本契約として成立する旨の条項を付し、議決後に本契約として有効となるものである。議会の可決が得られない時は、本件の契約は無効とする。
- (5) 本手続は、各自治体の補正予算等の議決を前提とした準備手続であり、議会において当該予算案が否決された場合は、契約を締結しないことがある。

11 入札保証金

免除する。

12 留意事項

- (1) 経費
本プロポーザルの参加に係る経費については、提案者の負担とする。
- (2) その他
 - ア 取得した情報の無断での利用、複写及び使用を禁ずる。
 - イ 提出された書類等は返却しない。
 - ウ 提出期限以降の書類等の差し替え及び再提出は認めない。

エ 第2次審査のプレゼンテーションで使用する大型提示装置は、沖縄県教育の情報化推進協議会事務局が用意する。パソコン機器等を使用して提案する場合は、提案者が持参すること。特別な機器を用いる場合、事前に申し出ることとし、その他使用環境で疑問がある場合は、事前に確認すること。

オ 本件に関する疑義事項は沖縄県教育の情報化推進協議会事務局に確認すること。

カ 選定に係る資料は、原則非公開とする。

13 スケジュール

(1) 公告日

令和6年10月1日（火）

(2) 質問書の提出

令和6年10月1日（火）から令和6年10月15日（火）午前中まで

(3) 質問に対する回答

令和6年10月18日（金）

(4) 企画提案応募申請書（様式1）の提出

令和6年10月1日（火）から令和6年10月18日（金）午後5時まで

(5) 企画提案書、その他様式等の提出

令和6年10月1日（火）から令和6年10月28日（月）午後5時まで

(6) 第1次審査（書類審査）協議及び結果通知

令和6年11月7日（木）

(7) 第2次審査（プレゼンテーション）開催

令和6年11月14日（木）9時～17時（予定）

沖縄県南部合同庁舎 4F 第一会議室（予定）

(8) 審査結果通知

令和6年11月15日（金）（予定）

(9) 契約

仮契約の締結（審査結果通知後速やかに）

本契約の締結（各自治体議会による議決後）

14 事業担当

沖縄県教育の情報化推進協議会事務局（沖縄県教育庁教育支援課内）

沖縄県那覇市泉崎 1-2-2

TEL : 098-866-2711

Mail : aa318700@pref.okinawa.lg.jp